

平成 18年 3月期 決算短信（連結）

平成 18年 5月 24日

上場会社名 株式会社 関東つくば銀行

上場取引所

東証第一部

コード番号 8338

本社所在都道府県

茨城県



(URL <http://www.kantotsukuba-bank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取  
問合せ先責任者 役職名 総合企画部長

氏名 草間 卓  
氏名 藤川 雅海  
TEL (029) 821 - 8111

決算取締役会開催日 平成18年5月24日  
親会社名 - (コード番号: - )  
米国会計基準採用の有無 無

特定取引勘定設置の有無 無  
親会社における当社の株式保有比率 - %

1. 18年 3月期の連結業績（平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日）

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	38,601	2.4	3,338	-	4,345	-
17年 3月期	37,680	4.8	6,545	-	4,959	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	129.08	-	15.4	0.3	8.6
17年 3月期	209.68	-	16.8	0.5	17.4

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円  
期中平均株式数(連結) 普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式  
18年 3月期 33,665,021 株 3,028,196 株 315,917 株  
17年 3月期 23,654,480 株 4,397,344 株  
会計処理の方法の変更 無  
経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年 3月期	1,304,760	28,182	2.2	594.68	[速報値] 8.64
17年 3月期	1,247,680	28,413	2.3	561.89	6.66

(注)期末発行済株式数(連結) 普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式  
18年 3月期 39,854,514 株 1,494,000 株  
17年 3月期 28,677,828 株 4,099,900 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	18,976	36,932	19,451	106,450
17年 3月期	9,778	37,913	3,987	104,951

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想（平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,800	1,600	1,200
通期	36,100	4,100	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 83円32銭

業績予想について

\*業績予想及び関連する事項等につきましては、6頁を参照してください。

## 「18年3月期の連結業績」指標算式

1 株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^1}{\text{期中平均普通株式数}^2}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^1 + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数}^2 + \text{普通株式増加数}}$$

1 株当たり株主資本

$$\frac{\text{当期末の資本の部合計額} - \text{控除する金額}^3}{\text{期末発行済普通株式数}^2}$$

## 「19年3月期の連結業績予想」指標算式

1 株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数}^2}$$

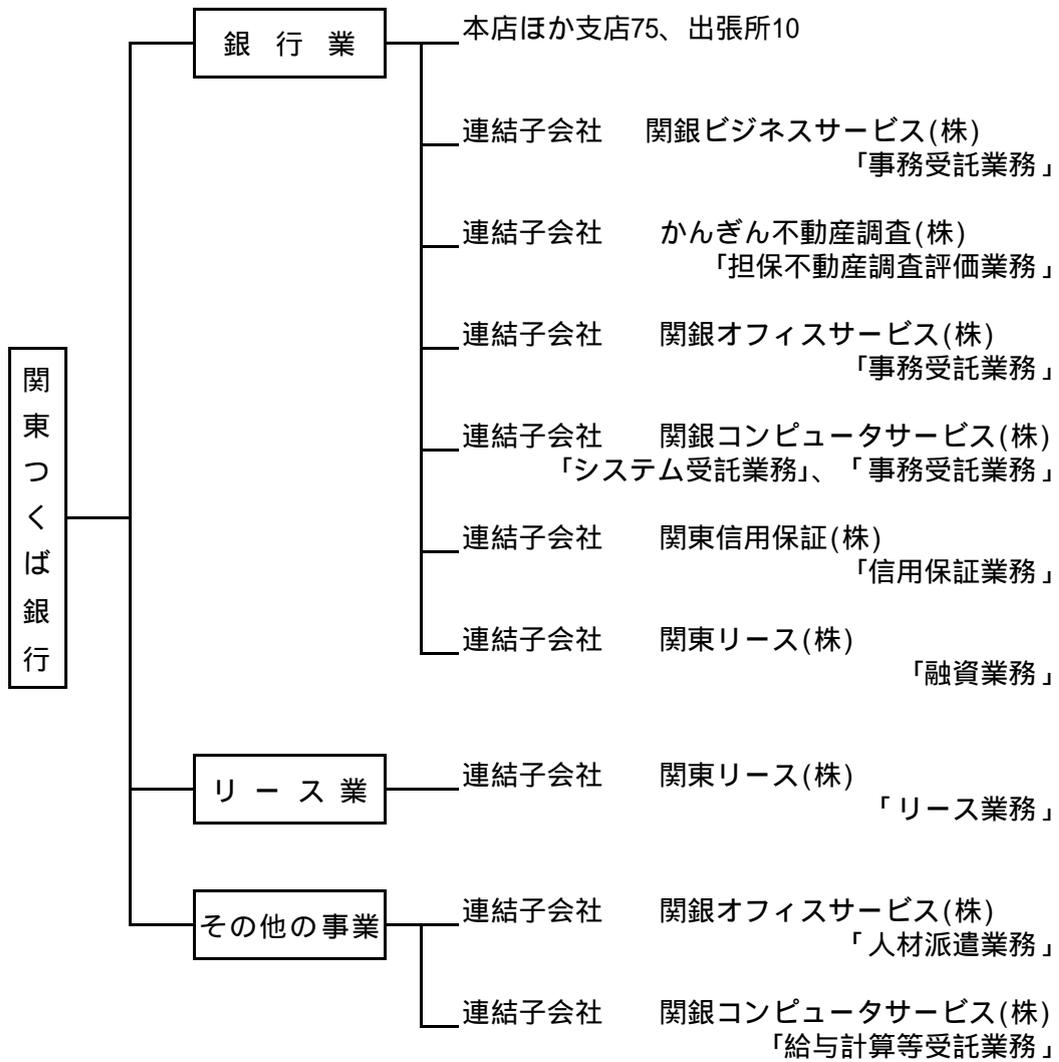
- 1 利益処分による優先株式配当金総額等
- 2 自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く
- 3 優先株式発行金額及び利益処分による優先株式配当金総額等

## 企業集団の状況

### 1. 事業の内容

当行グループは、当行と連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に現金等精査整理業務、リース業務などの金融サービスに係る業務を行っております。

### 2. 事業系統図



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当行は、「夢ひろげるニューリテールバンク」をコーポレートスローガンに地域・社会、お客さまに良質な金融サービスを提供しながら、地域経済の発展とお客さまの夢の実現を応援して、期待にこたえる銀行を目指しております。

特に、地元中小企業・個人等の資金ニーズに対しスピーディーな対応に努めるとともに、健全性の観点から、一層の合理化・効率化を推し進め、財務体質の強化に努めてまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、財務体質の強化を図るため、適正な内部留保の充実に留意しつつ、安定した配当の実施を基本方針としております。ただし、当期末の配当につきましては、誠に申し訳ございませんが、普通株式・優先株式とも見送らせていただくことといたしました。株主の皆さまには大変ご迷惑をおかけしますこと、衷心より深くお詫び申し上げます。

平成18年度以降の配当につきましては、全役職員一丸となって収益の確保を最優先課題として取り組み、復配を目指す所存でございますので、何卒ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

なお、剰余金の配当に関する基本方針につきましては、従来同様、期末配当については株主総会の決議、中間配当については取締役会の決議を経て実施する予定です。

### 3. 目標とする経営指標

当行が平成15年3月31日付で認定を受けた「経営基盤強化に関する計画」について、平成17年9月16日付で金融機能の強化のための特別措置に関する法律附則第3条に規定する旧組織再編成促進特別措置法第7条第1項の規定に基づく「経営基盤強化に関する計画の変更」の申請を行い、金融庁からその認定を受けました。

計画の変更期間は、平成17年度から平成19年度の3年間で、最終年度の計画目標は下記のとおりです。

(単体)

項目	目標数値(平成20年3月期)
コア業務純益	11,135 百万円
コア業務純益ROA	0.94 %
OHR	61.74 %
自己資本比率	8.07 %

### 4. 中長期的な経営戦略

当行は、平成18年4月から平成20年3月までの新たな「中期経営計画」をスタートさせました。

同計画の実施期間である平成18・19年度における経営の基本方針を「企業価値を高める革新への挑戦」として、企業価値を高めステークホルダーであるお客さま、株主さま、地域社会、従業員の満足を実現するための4つの重点方針として「収益力の強化」、「資産内容の健全化」、「経営の効率化」、「リスク管理の強化」を掲げ、地域金融機関として地元の中小企業ならびに個人のお客さまの多様化する金融ニーズに的確に応える体制を構築するとともに、複雑化するリスクへの対応力を強化しながら、将来に向けて安定した収益を計上できる体制を確立してまいります。

### 5. 対処すべき課題

当行は、「中期経営計画」に掲げた4つの重点方針に基づき、次のとおり取り組んでまいります。

重点方針の1つ目「収益力の強化」では、融資業務の強化、フィービジネスの強化、経費の削減、収益管理の強化等に努めてまいります。特に融資業務については、中小企業融資先数を平成18年度・19年度の2年間で3,500先増加させることを目標に掲げ地域金融機関として中小企業金融の円滑化に努めるとともに、伸展するつくばエクスプレス沿線開発に対する取組みを一層強化するなど、戦略地区に対する経営資源の重点配分ならびに本部サポートの強化を図ってまいります。また、預り資産の店頭営業体制を整備・強化することにより、お客さまの資産運用ニーズに応え、店頭における収益力の向上を図ってまいります。

2つ目の「資産内容の健全化」については、貸出資産の良化、取引先への経営支援体制の強化等に努めながら「地域密着型金融推進計画」を推進するとともに、金利上昇リスクをコントロールした有価証券ポートフォリオの再構築ならびに市場リスク管理態勢の強化を図ってまいります。

3つ目の「経営の効率化」では、本部・営業店組織体制の見直し、八十二銀行を中心とする地銀8行で構成する「じゅうだん会」共同版システムへの移行等により、多様化する個々の金融ニーズに機動的に対応えられる組織体制・システムを整備し、効率的な営業推進体制の構築ならびにシステムコストの削減を図ってまいります。また、店舗戦略においても中長期的なスクラップ・アンド・ビルド計画の策定およびポテンシャルに応じた機器配置を実施することにより、経営資源の効率化に努めてまいります。

4つ目の「リスク管理の強化」は、今後ますます重要となる課題であり、内部統制システムの構築を図りながら、さらなる法令等遵守態勢の充実・強化、実効性のあるコンプライアンスの運用、リスク管理態勢の再構築に取り組んでまいります。

これらの重点方針は、当行の経営基盤を強化するための対処すべき課題であり、当行を取り巻く環境変化への対応策でもあります。従って、これらを着実に実施していくことにより地域密着型のニューリテールバンキングを一層推進してまいります。

## 6. その他、会社の経営上の重要な事項

### (1) 劣後特約付借入れ

「経営基盤強化に関する計画」における資本増強策として、当行は株式会社整理回収機構から健全行を対象とする期限付劣後特約付金銭消費貸借契約に基づき、60億円の借入れを受けました。その概要は以下のとおりです。

名称	期限付劣後特約付金銭消費貸借
借入金額	6,000,000,000円
契約締結日	平成15年9月24日
利息	当初5年 : 円6MLibor+3.76% 6年目以降 : 円6MLibor+4.76% ただし、レート修正条項あり。
元金の弁済期限	平成25年9月30日

### (2) 第2回優先株式の発行

平成17年7月11日開催の取締役会において決議された第2回優先株式47億円の発行により、資本金は238億円となり資本の増強が図られました。

### (3) 株式会社茨城銀行との経営統合の見送り

平成18年3月10日開催の取締役会において、株式会社茨城銀行との経営統合見送りを決議いたしました。

### (4) 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（永久劣後特約付）の発行

平成18年3月14日開催の取締役会において、地域経済の活性化への貢献を通じた持続的成長のため、財務基盤の更なる強化および低コストの資金調達を図ることを目的に、新株予約権付社債（永久劣後特約付）150億円の発行を決議し、3月30日に発行いたしました。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 損益の状況

連結ベースでの損益につきましては、有価証券利息配当金の増加を主因に資金運用収益が増加し、また、投資信託等の販売の拡大により、役務取引等収益が増加したことから、経常収益は前期比 9億21百万円増加し、386億1百万円となりました。一方、経常費用は、不良債権処理額の減少等により、前期比22億86百万円減少し、419億40百万円となりました。

この結果、経常損失が前期比32億7百万円減少し、33億38百万円となりました。当期純損失は前期比6億14百万円減少し、43億45百万円となりました。

#### (2) 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業の経常収益は 360億52百万円、経常損失は33億50百万円となりました。また、リース業の経常収益は29億78百万円、経常利益は18百万円、その他の事業の経常収益は7億38百万円、経常損失は25百万円となりました。

### 2. 財政状態

#### (1) 資産、負債及び資本の状況

預金は、個人預金を中心とする調達に努めました結果、前期末比377億円増加し、1兆1,564億円となりました。

貸出金は、住宅ローンを中心に前期末比155億円増加し、8,672億円となりました。

有価証券は、前期末比394億円増加し、2,267億円となりました。

総資産は、前期末比570億円増加し、1兆3,047億円となりました。

自己資本比率（国内基準）の速報値は、連結ベースで8.64%となり、前期末に比べ1.98ポイント上昇いたしました。単体ベースで8.56%となり、前期末に比べ1.93ポイント上昇いたしました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金等の増加を主因に189億円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得等により369億円の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは新株予約権付社債及び株式の発行等により194億円の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比14億円増加し、1,064億円となりました。

### 3. 業績見通し

連結ベースの平成19年3月期の業績見通しは、経常収益361億円、経常利益41億円、当期純利益35億円を見込んでおります。

また、当行単体の業績見通しは、経常収益332億円、経常利益40億円、当期純利益35億円を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

### 4. 事業等のリスク

当行及び当行グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。

以下において、当行及び当行グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当行及び当行グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当行及び当行グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び対応に努める所存であります。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

( 1 ) 不良債権

当行及び当行グループの保有する債権には不良債権が含まれております。

これらの不良債権については、貸出先の経営状態の悪化や担保の下落等により、信用コスト（不良債権の引当・償却）が増加する場合があります、その結果、業績や財務体質に影響を及ぼす可能性があります。

( 2 ) 貸倒引当金

当行及び当行グループは、自己査定を行い、その査定結果に基づいて貸倒引当金を計上しています。実際の貸倒れによる損失が貸倒引当金計上時点の査定結果と乖離し、貸倒引当金の額を超える場合があります、貸倒引当金が不十分となる可能性があります。また、担保価値の下落及びその他予期せぬ理由により、貸倒引当金の積み増しを必要とする場合もあります。

( 3 ) 権利行使

当行及び当行グループは、担保価値の下落や不動産市場における流動性の欠如等の事情により、担保権を設定した不動産や有価証券の換金、または貸出先の保有するこれらの資産に対する強制執行ができない場合があります。

( 4 ) 株価変動リスク

当行の保有する有価証券には、市場性のある株式が含まれています。これらの株式については、将来減損または評価損が発生することもあり、その場合、当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

( 5 ) 債券価格変動リスク

当行は、株式以外にも市場性のある債券等を保有しております。これらの債券は市場金利の上昇に伴い、市場価格が下落することがあります。この価格変動が、当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

( 6 ) 住宅ローン債権の証券化

当行は、住宅ローン債権の一部を証券化しております。その際に、対象債権のリスクを階層化し、リスクの高い部分（劣後受益権）については当行が保有しているため、将来の業績や自己資本比率に影響を及ぼす可能性があります。

( 7 ) 繰延税金資産

当行では、繰延税金資産を5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。また、現在の本邦の自己資本比率規制では、繰延税金資産の全額が自己資本に含まれます。この繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。当行が、将来の課税所得の予測・仮定に基づいて繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合、繰延税金資産を減額することとなり、その結果、当行の業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くことがあります。

( 8 ) 劣後債務

当行は、「経営基盤強化に関する計画」における資本増強策として、株式会社整理回収機構から健全行を対象とする期限付劣後特約付金銭消費貸借契約に基づき借入れを受けております。この借入れについては、一定要件のもと、レート優遇条項及びレート上乘せ条項が付されており、将来の資金調達コストに影響を及ぼす可能性があります。

また、一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出の際に一定限度で補完的項目に算入することができます。当行では、当該劣後債務を自己資本へ算入しておりますが、この劣後債務の算入期限到来に際し、同等の条件の劣後債務に借り換えることができない可能性があります。この場合、当行の自己資本の額は減少し、自己資本比率は低下いたします。

( 9 ) 退職給付債務

当行の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。今後の割引率や運用利回りによっては、当行の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当行は、国内基準を適用しており、自己資本比率を4%以上に維持することを求められております。

要求される水準を下回った場合には、業務の全部または一部の停止命令を含む早期是正措置等が発動されることとなります。

(11) その他（規制変更、自然災害、風評等）

上記の他、将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、自然災害や、風評により損害を被る可能性もありますが、現時点においてこれらの発生確率や影響は予測困難であり、当行がコントロールできるものではありません。

## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成18年3月31日現在 ( A )	前連結会計年度 平成17年3月31日現在 ( B )	比較 ( A - B )
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け 金	144,295	129,784	14,511
買 入 金 銭 債 権	2,670	2,664	6
商 品 有 価 証 券	262	219	43
金 銭 の 信 託	2,000	1,000	1,000
有 価 証 券	226,764	187,311	39,453
貸 出 金	867,274	851,701	15,573
外 国 為 替	743	1,067	324
そ の 他 資 産	6,740	6,742	2
動 産 不 動 産	10,227	10,819	592
リ ー ス 資 産	6,980	6,692	288
繰 延 税 金 資 産	9,725	10,144	419
支 払 承 諾 見 返	59,256	67,988	8,732
貸 倒 引 当 金	32,179	28,456	3,723
資 産 の 部 合 計	1,304,760	1,247,680	57,080
( 負 債 の 部 )			
預 金	1,156,444	1,118,678	37,766
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	17,207	4,528	12,679
借 用 金	12,468	12,536	68
外 国 為 替	27	30	3
新 株 予 約 権 付 社 債	15,000	-	15,000
そ の 他 負 債	11,694	11,612	82
賞 与 引 当 金	482	329	153
退 職 給 付 引 当 金	2,892	2,371	521
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	856	929	73
連 結 調 整 勘 定	4	5	1
支 払 承 諾	59,256	67,988	8,732
負 債 の 部 合 計	1,276,333	1,219,009	57,324
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	244	257	13
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	23,862	21,501	2,361
資 本 剰 余 金	7,796	9,294	1,498
利 益 剰 余 金	4,330	3,660	670
土 地 再 評 価 差 額 金	289	105	184
株 式 等 評 価 差 額 金	798	1,215	417
自 己 株 式	233	43	190
資 本 の 部 合 計	28,182	28,413	231
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	1,304,760	1,247,680	57,080

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 ( A )	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 ( B )	比較 ( A - B )
経 常 収 益	38,601	37,680	921
資 金 運 用 収 益	25,438	23,849	1,589
（うち貸出金利息）	( 20,640 )	( 21,182 )	( 542 )
（うち有価証券利息配当金）	( 3,445 )	( 2,038 )	( 1,407 )
役 務 取 引 等 収 益	7,662	6,189	1,473
そ の 他 業 務 収 益	726	3,211	2,485
そ の 他 経 常 収 益	4,774	4,429	345
経 常 費 用	41,940	44,226	2,286
資 金 調 達 費 用	1,021	806	215
（うち預金利息）	( 578 )	( 410 )	( 168 )
役 務 取 引 等 費 用	1,532	1,703	171
そ の 他 業 務 費 用	1,075	302	773
営 業 経 費	18,663	18,907	244
そ の 他 経 常 費 用	19,648	22,506	2,858
経 常 損 失	3,338	6,545	3,207
特 別 利 益	923	3,153	2,230
特 別 損 失	1,233	421	812
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	3,648	3,814	166
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	79	66	13
法 人 税 等 調 整 額	627	1,156	529
少 数 株 主 損 失	10	77	67
当 期 純 損 失	4,345	4,959	614

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較 ( A - B )
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 ( A )	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 ( B )	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	9,294	7,796	1,498
資 本 剰 余 金 増 加 高	2,360	1,498	862
増 資 に よ る 新 株 の 発 行	2,360	-	2,360
新株予約権の行使による新株の発行	-	1,498	1,498
自 己 株 式 処 分 差 益	0	-	0
資 本 剰 余 金 減 少 高	3,858	-	3,858
資 本 準 備 金 取 崩 額	3,858	-	3,858
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	7,796	9,294	1,498
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	3,660	1,258	4,918
利 益 剰 余 金 増 加 高	3,858	41	3,817
資 本 準 備 金 取 崩 額	3,858	-	3,858
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	41	41
利 益 剰 余 金 減 少 高	4,528	4,959	431
当 期 純 損 失	4,345	4,959	614
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	183	-	183
自 己 株 式 処 分 差 損	-	0	0
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	4,330	3,660	670

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 ( A )	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 ( B )	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失	3,648	3,814	166
減価償却費	2,915	2,667	248
減損損失	386	-	386
連結調整勘定償却額	1	1	0
貸倒引当金の増加額	6,565	10,441	3,876
賞与引当金の増加額	152	30	182
退職給付引当金の増加額	520	1,972	2,492
資金運用収益	25,438	23,849	1,589
資金調達費用	1,021	806	215
有価証券関係損益( )	1,272	1,217	55
金銭の信託の運用損益( )	285	34	251
為替差損益( )	2,884	149	3,033
動産不動産処分損益( )	80	381	301
貸出金の純増( )減	18,415	878	17,537
預金の純増減( )	37,766	12,279	50,045
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	12	-	12
預け金(現金同等物を除く)の純増( )減	13,012	12,492	520
コールローン等の純増( )減	71	478	549
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	-	30,058	30,058
コールマネー等の純増減( )	-	308	308
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	12,678	3,515	16,193
リース資産の純増( )減	2,443	2,771	328
外国為替(資産)の純増( )減	324	2,982	2,658
外国為替(負債)の純増減( )	2	22	24
商品有価証券の純増( )減	114	209	323
資金運用による収入	25,606	23,547	2,059
資金調達による支出	839	857	18
その他	569	1,407	1,976
小 計	19,031	9,743	9,288
法人税等の支払額	54	35	89
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,976	9,778	9,198
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	334,459	282,955	51,504
有価証券の売却による収入	146,684	20,978	125,706
有価証券の償還による収入	152,238	225,449	73,211
金銭の信託の増加による支出	1,000	1,000	0
動産不動産の取得による支出	608	554	54
動産不動産の売却による収入	212	168	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,932	37,913	981
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	320	1,000	680
劣後特約付借入金の返済による支出	400	-	400
新株予約権付社債の発行による収入	15,000	3,000	12,000
株式の発行による収入	4,721	-	4,721
自己株式の取得による支出	190	13	177
自己株式の売却による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,451	3,987	15,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3	0
現金及び現金同等物の増加額	1,498	24,144	25,642
現金及び現金同等物の期首残高	104,951	129,096	24,145
現金及び現金同等物の期末残高	106,450	104,951	1,498

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	144,295	預 金	1,156,444
買 入 金 銭 債 権	2,670	債券貸借取引受入担保金	17,207
商 品 有 価 証 券	262	借 用 金	12,468
金 銭 の 信 託	2,000	外 国 為 替	27
有 価 証 券	226,764	新 株 予 約 権 付 社 債	15,000
貸 出 金	867,274	そ の 他 負 債	11,694
外 国 為 替	743	賞 与 引 当 金	482
そ の 他 資 産	6,740	退 職 給 付 引 当 金	2,892
動 産 不 動 産	10,227	再評価に係る繰延税金負債	856
リ ー 入 資 産	6,980	連 結 調 整 勘 定	4
繰 延 税 金 資 産	9,725	支 払 承 諾	59,256
支 払 承 諾 見 返	59,256	負 債 の 部 合 計	1,276,333
貸 倒 引 当 金	32,179	( 少 数 株 主 持 分 )	
		少 数 株 主 持 分	244
		( 資 本 の 部 )	
		資 本 金	23,862
		資 本 剰 余 金	7,796
		利 益 剰 余 金	4,330
		土 地 再 評 価 差 額 金	289
		株 式 等 評 価 差 額 金	798
		自 己 株 式	233
		資 本 の 部 合 計	28,182
資 産 の 部 合 計	1,304,760	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	1,304,760

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |           |
|-----|-----------|
| 建 物 | 15年 ~ 50年 |
| 動 産 | 3年 ~ 15年  |
7. リース資産はリース期間定額法により償却しております。
8. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
9. 新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
10. 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
11. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,699百万円であります。
- 連結される子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
12. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
13. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- |          |  |
|----------|--|
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理 |
|----------|--|
- なお、会計基準変更時差異（6,429百万円）については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、10年による按分額を費用処理しております。
14. 当行並びに連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
15. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
16. 動産不動産の減価償却累計額 10,632百万円
17. 動産不動産の圧縮記帳額 396百万円
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,248百万円、延滞債権額は75,552百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
19. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は312百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,913百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は94,027百万円であります。
- なお、18. から21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
22. 住宅ローン債権証券化（RMB S - Residential Mortgage Backed Securities）により、信託譲渡をした貸出金元本の当連結会計年度末残高は、77,013百万円であります。なお、当行はRMB Sの劣後受益権26,741百万円を継続保有し、「貸出金」に24,067百万円、現金準備金として「現金預け金」に2,673百万円を計上しております。

23. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は11,406百万円であります。

24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 30,342 百万円

担保資産に対応する債務

預金 5,500 百万円

債券貸借取引受入担保金 17,207 百万円

借入金 1,548 百万円

上記のほか、為替決済、コールマネー等の取引の担保として、有価証券39,288百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は1,734百万円であります。

25. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,903 百万円

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,920百万円が含まれております。

27. 新株予約権付社債は全額、無担保転換社債型新株予約権付社債（永久劣後特約付）であります。

28. 1株当たりの純資産額 594円67銭

29. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。以下32.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 262 百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 5 百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他	20,509 百万円	19,441 百万円	1,067 百万円	7 百万円	1,074 百万円
外国債券	20,509	19,441	1,067	7	1,074
合計	20,509	19,441	1,067	7	1,074

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	8,655 百万円	14,471 百万円	5,816 百万円	5,861 百万円	44 百万円
債券	162,673	158,434	4,239	42	4,281
国債	78,352	75,955	2,396	1	2,398
地方債	4,620	4,417	203	1	204
社債	79,700	78,061	1,639	39	1,678
その他	33,246	33,010	235	655	891
外国債券	13,550	12,939	610	4	615
その他	19,695	20,070	374	651	276
合計	204,575	205,916	1,340	6,559	5,218

なお、上記の評価差額から繰延税金負債541百万円を差し引いた額799百万円のうち少数株主持分相当額0百万円を控除した額798百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

30. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
141,784 百万円	2,300 百万円	15 百万円

31. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	922 百万円
事業債私募債	1,500
その他	444

32. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	16,871 百万円	103,468 百万円	33,548 百万円	6,045 百万円
国債	5,030	42,390	22,974	5,560
地方債	51	558	3,807	-
社債	11,789	60,520	6,766	484
その他	1,492	2,082	25,427	13,652
外国債券	1,009	564	20,256	11,618
その他	483	1,517	5,171	2,034
合計	18,364	105,550	58,976	19,697

33. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	
連結貸借対照表計上額	2,000 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	- 百万円

34. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、240,467百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが25,532百万円あります。

なお、これらの契約は、融資実行されずに終了するものも含まれているため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

35. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	10,855 百万円
年金資産（時価）	5,733
未積立退職給付債務	5,122
会計基準変更時差異の未処理額	1,411
未認識数理計算上の差異	818
連結貸借対照表計上額の純額	2,892
退職給付引当金	2,892

36. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は386百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

37. 当行の繰延税金資産については、当連結会計年度末において重要な税務上の繰越欠損金が存在しておりますが、5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。

38. 連結貸借対照表の資産及び負債の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

## 連 結 損 益 計 算 書

平成17年4月1日から

平成18年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目		金	額
経	常 収 益		38,601
資	金 運 用 収 益	25,438	
	貸 出 金 利 息	20,640	
	有 価 証 券 利 息 配 当 金	3,445	
	コ-ルローン利息及び買入手形利息	10	
	債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	14	
	預 け 金 利 息	445	
	そ の 他 の 受 入 利 息	882	
役	務 取 引 等 収 益	7,662	
そ	の 他 業 務 収 益	726	
そ	の 他 経 常 収 益	4,774	
経	常 費 用		41,940
資	金 調 達 費 用	1,021	
	預 金 利 息	578	
	コ-ルマネー利息及び売渡手形利息	0	
	債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	11	
	借 用 金 利 息	397	
	新 株 予 約 権 付 社 債 利 息	0	
	そ の 他 の 支 払 利 息	33	
役	務 取 引 等 費 用	1,532	
そ	の 他 業 務 費 用	1,075	
嘗	の 業 他 経 常 費 用	18,663	
そ	の 他 経 常 費 用	19,648	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	16,616	
	そ の 他 の 経 常 費 用	3,031	
経	特 常 別 損 利		3,338
特	動 産 不 動 産 処 分 益	1	923
	償 却 債 権 取 立 益	922	
特	動 産 不 動 産 処 分 損	81	1,233
	減 損 の 他 の 特 別 損 失	386	
	そ の 他 の 特 別 損 失	765	
税	金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		3,648
法	人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		79
法	人 税 等 調 整		627
少	数 株 主 損 失		10
当	期 純 損 失		4,345

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純損失金額 129円7銭  
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。
3. 当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額386百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
茨城県内	営業店舗5カ店	土地及び建物	108 (うち土地 74、うち建物 33)
	遊休資産9カ所	土地及び建物	183 (うち土地 139、うち建物 43)
茨城県外	営業店舗1カ店	土地及び建物	62 (うち土地 22、うち建物 40)
	遊休資産1カ所	土地及び建物	31 (うち土地 29、うち建物 1)
合 計			386 (うち土地 266、うち建物 119)

(グルーピングの方法)

当行の営業店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、出張所は母店にグルーピング)としており、遊休資産については、各資産を各々独立した単位としております。また、連結子会社については、各社を一つの単位としております。

(回収可能価額)

当連結会計年度において、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

4. 連結損益計算書の収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

連結剰余金計算書

平成17年4月1日から

平成18年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	9,294
資 本 剰 余 金 増 加 高	2,360
増 資 に よ る 新 株 の 発 行	2,360
自 己 株 式 処 分 差 益	0
資 本 剰 余 金 減 少 高	3,858
資 本 準 備 金 取 崩 額	3,858
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	7,796
( 利 益 剰 余 金 の 部 )	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	3,660
利 益 剰 余 金 増 加 高	3,858
資 本 準 備 金 取 崩 額	3,858
利 益 剰 余 金 減 少 高	4,528
当 期 純 損 失	4,345
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	183
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	4,330

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失	3,648
減価償却費	2,915
減損損失	386
連結調整勘定償却額	1
貸倒引当金の増加額	6,565
賞与引当金の増加額	152
退職給付引当金の増加額	520
資金運用収益	25,438
資金調達費用	1,021
有価証券関係損益	1,272
金銭の信託の運用損益	285
為替差損益	2,884
動産不動産処分損益	80
貸出金の純増減	18,415
預金の純増減	37,766
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減	12
預け金（現金同等物を除く）の純増減	13,012
コールローン等の純増減	71
債券貸借取引受入担保金の純増減	12,678
リース資産の純増減	2,443
外国為替(資産)の純増減	324
外国為替(負債)の純増減	2
商品有価証券の純増減	114
資金運用による収入	25,606
資金調達による支出	839
その他	569
小 計	19,031
法人税等の支払額	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	334,459
有価証券の売却による収入	146,684
有価証券の償還による収入	152,238
金銭の信託の増加による支出	1,000
動産不動産の取得による支出	608
動産不動産の売却による収入	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	320
劣後特約付借入金の返済による支出	400
新株予約権付社債の発行による収入	15,000
株式の発行による収入	4,721
自己株式の取得による支出	190
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増加額	1,498
現金及び現金同等物の期首残高	104,951
現金及び現金同等物の期末残高	106,450

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日銀当座預け金、当座預け金、普通預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	144,295 百万円
通知預け金	17 百万円
定期預け金	35,033 百万円
その他の預け金	2,794 百万円
現金及び現金同等物	<u>106,450 百万円</u>

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社

6社

会社名

関銀ビジネスサービス株式会社

関東リース株式会社

かんぎん不動産調査株式会社

関東信用保証株式会社

関銀オフィスサービス株式会社

関銀コンピュータサービス株式会社

## (2) 非連結子会社

該当ありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

## 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日

6社

## 4. 連結調整勘定の償却に関する事項

関東リース株式会社、関東信用保証株式会社、関銀コンピュータサービス株式会社に係る連結調整勘定は、発生年度以降10年間で均等償却しております。

## 5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	35,946	2,547	107	38,601	-	38,601
(2) セグメント間の内部経常収益	105	430	631	1,167	( 1,167 )	-
計	36,052	2,978	738	39,769	( 1,167 )	38,601
経常費用	39,402	2,960	764	43,127	( 1,187 )	41,940
経常利益 (は経常損失)	3,350	18	25	3,358	19	3,338
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,299,805	8,204	175	1,308,185	( 3,424 )	1,304,760
減価償却費	755	2,159	0	2,915	-	2,915
減損損失	386	-	-	386	-	386
資本的支出	823	2,552	0	3,375	-	3,375

(2) 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	35,182	2,391	107	37,680	-	37,680
(2) セグメント間の内部経常収益	89	406	562	1,058	( 1,058 )	-
計	35,271	2,797	670	38,739	( 1,058 )	37,680
経常費用	41,941	2,713	698	45,353	( 1,127 )	44,226
経常利益 (は経常損失)	6,669	83	28	6,613	68	6,545
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,242,375	7,872	186	1,250,434	( 2,753 )	1,247,680
減価償却費	649	2,017	0	2,667	-	2,667
資本的支出	1,168	2,841	-	4,009	-	4,009

(注) 各事業の主な内容は次のとおりであります。

1. 銀行業 ... 銀行業
2. リース業 ... リース業
3. その他の事業 ... 人材派遣業、システム受託業

## 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

## 有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

## 当連結会計年度

## 1. 売買目的有価証券（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	262	5

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
その他	20,509	19,441	1,067	7	1,074
外国債券	20,509	19,441	1,067	7	1,074
合計	20,509	19,441	1,067	7	1,074

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	8,655	14,471	5,816	5,861	44
債券	162,673	158,434	4,239	42	4,281
国債	78,352	75,955	2,396	1	2,398
地方債	4,620	4,417	203	1	204
社債	79,700	78,061	1,639	39	1,678
その他	33,246	33,010	235	655	891
外国債券	13,550	12,939	610	4	615
その他	19,695	20,070	374	651	276
合計	204,575	205,916	1,340	6,559	5,218

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	141,784	2,300	15

## 5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	金額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	922
事業債私募債	1,500
その他	444

## 6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	16,871	103,468	33,548	6,045
国債	5,030	42,390	22,974	5,560
地方債	51	558	3,807	-
社債	11,789	60,520	6,766	484
その他	1,492	2,082	25,427	13,652
外国債券	1,009	564	20,256	11,618
その他	483	1,517	5,171	2,034
合計	18,364	105,550	58,976	19,697

## 前連結会計年度

## 1. 売買目的有価証券（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	219	0

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
その他	16,574	16,239	335	22	357
合計	16,574	16,239	335	22	357

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	5,079	7,185	2,106	2,177	71
債券	135,614	136,007	393	616	223
国債	61,890	62,053	163	231	67
地方債	4,796	4,749	46	30	77
社債	68,927	69,203	276	354	78
その他	27,409	26,952	457	223	680
合計	168,103	170,145	2,041	3,017	975

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	21,297	1,896	-

## 5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	金額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	929
事業債私募債	1,700
その他	496

## 6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	14,513	102,716	19,969	508
国債	10	54,594	7,449	-
地方債	106	526	4,116	-
社債	14,396	47,595	8,403	508
その他	1,024	2,476	25,620	10,191
合計	15,537	105,192	45,589	10,700

## 金銭の信託

## 当連結会計年度

## 1. 運用目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,000	-

## 2. 満期保有目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

## 前連結会計年度

## 1. 運用目的の金銭の信託（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,000	-

## 2. 満期保有目的の金銭の信託（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

## 当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	1,340
その他有価証券	1,340
その他の金銭の信託	
( ) 繰延税金負債	541
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	799
( ) 少数株主持分相当額	0
( + ) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	798

## 前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	2,041
その他有価証券	2,041
その他の金銭の信託	
( ) 繰延税金負債	823
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	1,218
( ) 少数株主持分相当額	3
( + ) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	1,215

## 税効果会計

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 23,684 百万円	貸倒引当金 19,956 百万円
繰越欠損金 710 百万円	繰越欠損金 3,111 百万円
有価証券償却 1,238 百万円	有価証券償却 1,445 百万円
退職給付引当金 1,167 百万円	退職給付引当金 948 百万円
減価償却超過額 549 百万円	減価償却超過額 666 百万円
その他有価証券評価差額金 2,108 百万円	その他有価証券評価差額金 394 百万円
賞与引当金 195 百万円	賞与引当金 133 百万円
未収利息不計上額 81 百万円	未収利息不計上額 86 百万円
その他 757 百万円	その他 444 百万円
繰延税金資産小計 30,492 百万円	繰延税金資産小計 27,187 百万円
評価性引当額 18,117 百万円	評価性引当額 15,825 百万円
繰延税金資産合計 12,375 百万円	繰延税金資産合計 11,362 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 2,650 百万円	その他有価証券評価差額金 1,217 百万円
繰延税金負債合計 2,650 百万円	繰延税金負債合計 1,217 百万円
繰延税金資産の純額 9,725 百万円	繰延税金資産の純額 10,144 百万円
2. 当行の繰延税金資産については、当連結会計年度末において重要な税務上の繰越欠損金が存在しておりますが、5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。	2. 当行の繰延税金資産については、当連結会計年度末において重要な税務上の繰越欠損金が存在しておりますが、5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。

## 退職給付

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、キャッシュ・バランスプランを基本とした確定給付企業年金制度（基金型）及び退職一時金制度を採用しております。

連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務 (A)	10,855	11,436
年金資産 (B)	5,733	4,544
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	5,122	6,891
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	1,411	1,764
未認識数理計算上の差異 (E)	818	2,755
未認識過去勤務債務 (F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	2,892	2,371
退職給付引当金 (H)	2,892	2,371

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
勤務費用	330	363
利息費用	227	221
期待運用収益	90	130
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	356	296
会計基準変更時差異の費用処理額	352	352
その他（臨時に支払った割増退職金等）	31	184
退職給付費用	1,209	1,287

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 前連結会計年度は退職金及び年金制度の改訂による過去勤務債務の損益処理額2,155百万円を特別利益として計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	2.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	1年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。